



# Imamura Report Vol.213

2026-07

## Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～中東影響～

セーレン

小松マテーレ

中越パルプ工業

**今村証券株式会社**

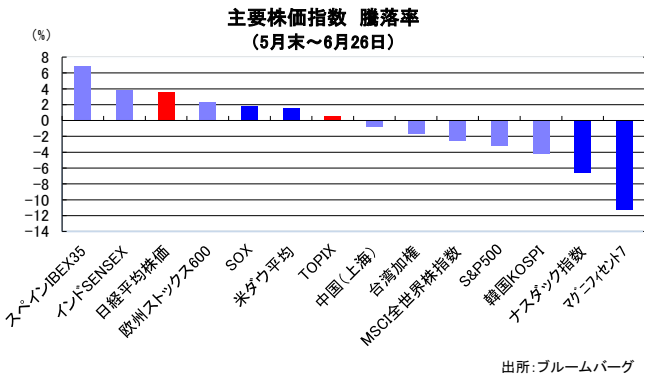
## マーケット動向

マーケットは波乱含みながら、日本株は堅調だ。6月中旬は日本と欧州の政策金利の引き上げや米連邦準備理事会（FRB）の利上げ観測で弱含む場面もみられたが、17日に米国とイランが戦闘終結の覚書に署名したことを受けて投資家心理が強気に傾いた。日経平均株価は一時7万2800円台まで上昇し、月間の上昇率（6月26日現在）は約4%と世界の主要な株価指数の中でも上位の上昇率となった。

上昇をけん引したのは引き続き人工知能（AI）・半導体関連株だ。米国の主要な半導体関連銘柄で構成するフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が上昇する中、日本ではキオクシアホールディングスの株価が6月に約4割上昇し（6月26日現在）、時価総額はトヨタ自動車を抜いて日本株首位となった。トヨタ自動車から陥落するのは約22年ぶりのことだ。この他、6月はブイ・テクノロジーやスクリーンHD、東京エレクトロン、レーザーテック、アドバンテストなど半導体製造装置関連の上昇が目立ったほか、大同メタル工業や大同特殊鋼など半導体関連の部材メーカーも物色された。

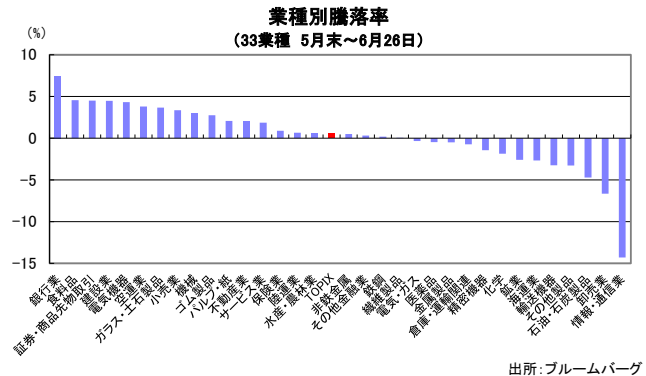
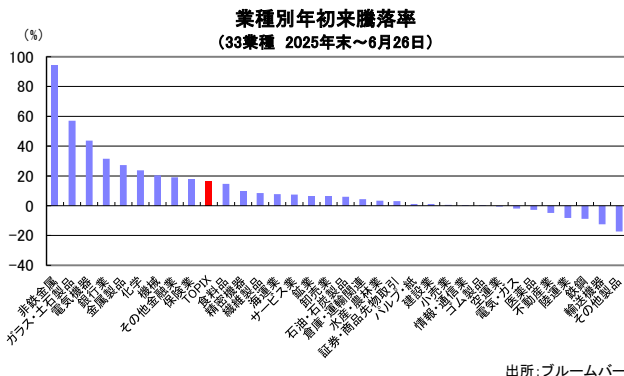
日本株はAI・半導体関連以外にも堅調だ。中東情勢の影響などから自動車や空運、陸運などは昨年末比で下落しているものの、国内企業の業績が堅調な中で東証株価指数（TOPIX）は一時4000台に乗せる場面がみられた。殊に日銀の利上げを受けて銀行株や保険株の上げが目立つほか、機械株も強含んでいる。

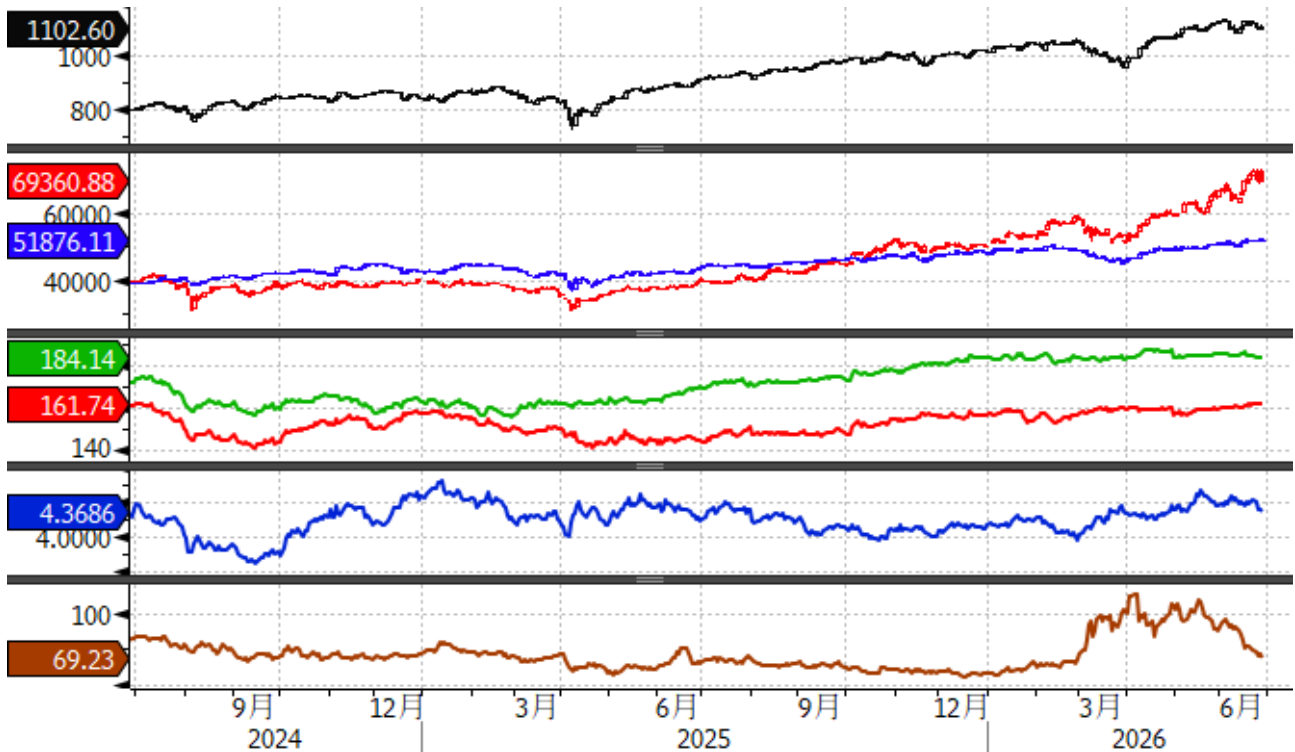
他方、米国ではこれまで相場上昇のけん引役だった巨大テクノロジー銘柄7社「マグニフィセント・セブン（M7）」の凋落が目を引く。グーグル親会社のアルファベットやマイクロソフトなど大規模クラウド事業者はAI需要拡大に対応すべくデータセンターなどへの投資を急拡大させているが、メモリーなどの価格急騰を受けて収益化への懸念が強まっていることが要因だ。オープンAIが2026年後半に計画していた新規株式公開（IPO）を2027年に延期することを検討していると伝わったこともAI関連株の売りを促した。SOXに連動して急騰していた韓国や台湾の株価指数も6月は下落、AI・半導体関連にはかねてから割高感が指摘されていただけに売られやすいようだ。



**TOPIX採用銘柄 時価総額月間増加上位**  
(5月末～6月26日)

	時価総額(億円) 6月26日現在	増加率
7717	7717	64%
7245	7245	56%
3086	3086	50%
7735	7735	49%
575A	575A	46%
4968	4968	41%
285A	285A	40%
5471	5471	40%
7715	7715	40%
8035	8035	39%





MXWD Index (MSCI ACWI Index) MSCI全世界株指数 日足 26JUN2024-26JUN2026 Copyright © 2026 Bloomberg Finance L.P. 29-Jun-2026 07:34:03

1 段目：黒：MSCI 全世界株指数、2 段目：赤：日経平均株価 青：米ダウ工業株 30 種平均、

3 段目：円相場（赤：対米ドル、緑：対ユーロ）、4 段目：青：米 10 年物国債利回り、5 段目：NY WTI

出所：ブルームバーグ

対して日本は米株式市場の影響はあるものの、半導体製造装置や部品・素材など、AI インフラを支える企業が多いことが支えとなっているうえ、高市首相肝入りの 17 分野の成長投資計画への期待も高まる。日本株の先高観が強い中、6 月第 3 週（15 日～19 日）に海外投資家は日本株を 1 兆円超買い越した。

マーケットは中東情勢と AI・半導体関連の動向次第だ。中東情勢については不透明感はあるものの、原油価格が落ち着きを取り戻す中で企業業績への織り込みが進めば、日本株への影響は徐々に薄れていきそうだ。他方、AI・半導体関連の動向はハイテク企業の業績と高いボラティリティの行方に左右される。7 月下旬から始まる 4～6 月期決算が注目される。

足元の相場は不安定な動きが続いている。短期売買が得意な投資家はボラティリティの大きさを利用した投資も可能だろうが、総じてリスク回避姿勢が強まりそうで、そうした中ではディフェンシブ銘柄や高配当銘柄に注目したい。

世界でインフレ圧力が広がる中、各国・地域の金融政策にも注目が集まる。殊に日本では 39 年半ぶりの円安水準が近づく中で、円安を背景にしたインフレ懸念が強い。日銀の政策を注視したい。

日米欧 中央銀行日程

日銀金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
7月 30～31日	7月 28～29日	7月 22～23日
9月 17～18日	9月 15～16日	9月 9～10日
10月 29～30日	10月 27～28日	10月 28～29日
12月 17～18日	12月 8～9日	12月 16～17日

		2025年6月末	2025年9月末	2025年12月末	2026年3月末	2026年6月26日
日経平均株価	円	40,487.39	44,932.63	50,339.48	51,063.72	69,360.88
TOPIX		2,852.84	3,137.60	3,408.97	3,497.86	3,963.36
10年国債利回り	%	1.420	1.645	2.060	2.345	2.610
為替	円/米ドル	144.12-14	148.06-08	155.97-99	159.62-64	161.62-64
	円/ユーロ	168.91-95	173.87-91	183.58-62	183.12-16	184.01-05

## 北陸経済動向

### 北陸経済の景気判断

	日本銀行金沢支店 (発表日:2026/6/3)	経済産業省中部経済産業局 (発表日:2026/6/23)
全体/総括	➡ 一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡ 持ち直しの動きがみられる
個人消費	➡ 物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している	➡ 緩やかに改善している
生産	➡ 緩やかに持ち直している	➡ 持ち直しの動きがみられる

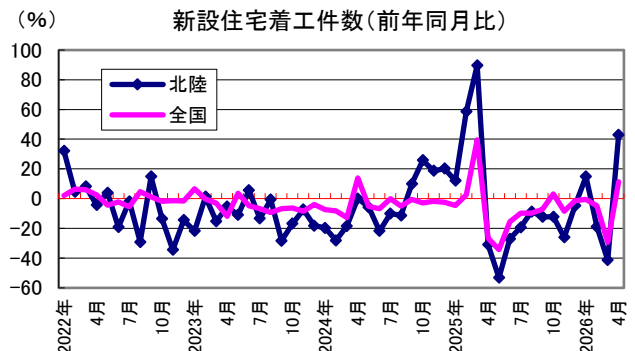
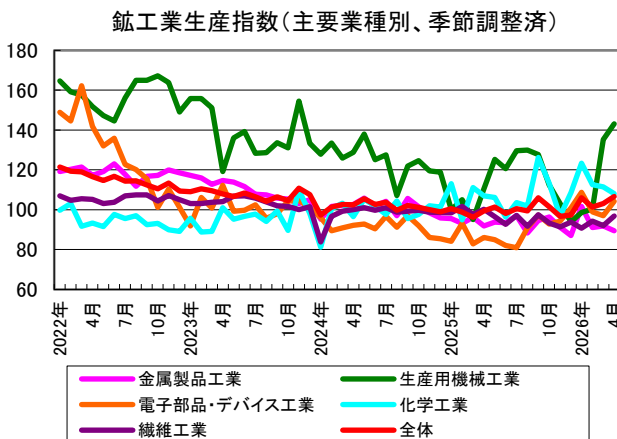
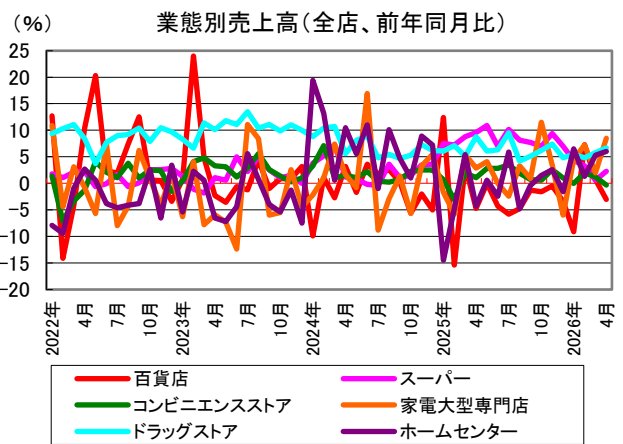
北陸経済は緩やかに回復している。

「個人消費」は堅調が続く。4月の商業動態統計小売6業態販売額（全店ベース）は前年同月比3.5%増と50カ月連続で前年同月を上回った。物価上昇が押し上げたほか、家電大型専門店の販売額はエアコン等の販売好調を背景に前年同月から8%伸び、ドラッグストアやホームセンターも同6%伸びた。

「生産」は持ち直している。4月の鉱工業生産指数（速報値・季節調整済）は前月比3.5%増と2カ月連続で上昇し、前年同月比では7.3%増と5カ月連続で上昇した。中部経済産業局は電子部品・デバイス工業の判断を「足踏み」から「持ち直しの動き」に上方修正し、海外向け自動車部品などで回復がみられるとした。化学工業の判断は「持ち直しの動き」から「横ばい」へ引き下げられたものの、主要品目である医薬品は高水準を維持している。

また4月の住宅着工戸数が前年同月比42.8%増と3カ月ぶりに前年同月を上回った。これを受けて、日銀金沢支店は「住宅投資」の判断を「下げ止まっている」へ上方修正した。

足元では中東情勢の影響が懸念される。原材料の価格上昇や調達難が企業業績や個人消費に及ぼす影響に注意が必要だ。詳細を次ページでまとめる。



(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

## 中東情勢の影響

中東情勢をめぐる緊張が緩和され、原油価格も2月末の米国とイスラエルによるイラン攻撃直前の水準に低下してきた。ホルムズ海峡では実質封鎖から通行が再開され、正常化が徐々に進んでいる。

とはいえ、機雷の除去等の課題があり、完全正常化にはなお時間を要する。戦闘終結に向けた覚書署名後も攻撃があるなど、不透明感は払しょくされていない。

日本国内では原油高を背景にした燃料価格や原材料価格の上昇が日本経済の不透明要因として影を落とし、企業は業績下押し要因として警戒感を表す。自動車などは中東地域への販売減少も想定され、トヨタ自動車は中東影響として6,700億円の利益押し下げを想定する。

北陸の企業も原燃料価格の上昇を警戒する企業は多い。以下は中東情勢の影響についての北陸企業のコメントだ。原燃料価格の上昇による利益押し下げのみならず、中東での販売減少など直接的な影響がある企業や、調達難などが想定される企業もみられる。今回はこの中から影響額を明示しているセーレン、小松マテーレ、中越パルプ工業を取り上げる。

	今期業績への織り込み、会社コメントなど
3569 セーレン	上期までで20億円強のコスト増加を想定
3580 小松マテーレ	中東での販売減少、コスト増加で20億円強の利益押し下げを想定
3877 中越パルプ工業	原燃料価格や資材価格の上昇で32億円の利益押し下げを想定
4463 日華化学	原材料及び各種コストの高騰、サプライチェーンの混乱が発生しているが、業績には未反映
5932 三協立山	一部製品の供給に影響が生じる可能性を認識
6301 コマツ	中東地域の需要減少などで売上901億円減少、原材料や燃料価格高騰によるコスト188億円増加を想定
6737 EIZO	直接的な影響は織り込んでいないが、原材料の価格上昇リスクを認識
6989 北陸電気工業	原材料及び各種コストの高騰、サプライチェーンの混乱が懸念されるが、業績には未反映
7475 アルビス	手袋やラップ、包装資材等の仕入価格上昇だが、使用量の見直しを図る
7646 PLANT	ガソリンスタンドの売上・売上総利益への影響が想定され、一部費用の増加も想定
7871 フクビ化学工業	原材料調達に懸念があり、業績予想は第1四半期のみ開示
7888 三光合成	原材料値上がり分は製品価格に反映できるため長期的には業績に影響を与えないが、反映までのタイムラグにより短期的に悪影響が生じかねない
7949 小松ウオール工業	シンナーなどの調達に影響は出ているが、影響は軽微
8066 三谷商事	燃料卸事業において仕入・販売量の減少を予想
8111 ゴールドウイン	資材調達済みで今期業績への影響は軽微
8285 三谷産業	石油製品、資材調達に影響あり
9505 北陸電力	燃料価格高騰によって燃調タイムラグ80億円発生を想定、利益押し下げ要因

# 北陸企業ニュース **セーレン (3569)**

作成者 近藤 浩之

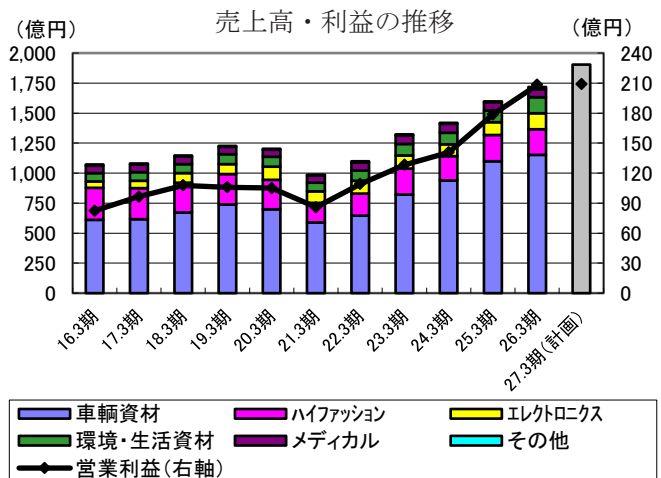
レーティング: **OUTPERFORM**

世界シェアNo.1のカーシート表皮材など、繊維技術を基盤に多分野展開

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	132,364	+20.6	12,831	+17.7	15,345	+28.7	11,023	+28.9	205.43	46.00
連24/3	141,915	+7.2	14,068	+9.6	16,214	+5.7	12,156	+10.3	226.53	53.00
連25/3	159,653	+12.5	17,865	+27.0	19,277	+18.9	13,887	+14.2	242.29	68.00
連26/3	171,765	+7.6	20,832	+16.6	22,005	+14.2	15,599	+12.3	265.48	76.00
連27/3(会社予)	190,300	+10.8	20,900	+0.3	21,100	-4.1	15,000	-3.8	255.07	76.00
株価(2026/6/26)	3,280 円				予想PER				12.9 倍	
発行済み株式数(26/3末)	64,633 千株				BPS(26/3実績)				2,734.60 円	
自己株式数(26/3末)	5,825 千株				PBR				1.2 倍	
時価総額	211,998 百万円				CFPS(26/3実績)				302.4 円	
ROE(26/3実績)	10.3 %				PCFR				10.8 倍	
予想配当利回り	2.3 %				EV/EBITDA(26/3実績)				5.5 倍	

出所:セーレン、ブルームバーグ、今村証券

今期(2027年3月期)会社予想は、増収率が10%と伸びが加速するのに対して、営業増収率はほぼ横ばいを見込む。増収の主因は、1月に買収したユニチカ岡崎事業所(現NBセーレン)の業績が年間を通じて加算されることだ。ただNBセーレンはまだ黒字化を目指す段階であり、利益への貢献は小さい。不採算事業からの撤退、老朽化した設備の自動化・合理化投資を実施した上で、NBセーレンが持つ不織布や機能性差別化原糸を用いた製品の開発や販売拡大、グループ内での原材料の共同調達などを推し進めていく。また利益面では中東情勢の混乱が響く。原材料や燃料価格、物流費の上昇などにより、第2四半期までで20億円強の利益圧迫要因になると見込んでおり、製品価格への転嫁、調達ルート見直し、コスト削減などでの吸収を図る。



前期(2026年3月期)から来期(2028年3月期)までの3年間で約300億円の成長分野投資を実行する。まず、主に自動車等のシート材に用いられる合成皮革「QUOLE(クオーレ)」のメキシコでの生産能力増強が完了した。人工衛星事業は、福井県や東京大学などと連携し超小型人工衛星、超小型人工衛星搭載機器の製造を手掛けている。生産能力の引き上げに加えて、衛星運用・データ提供までのワンストップサービスを提供していく。半導体事業は、シリコンウェーハ上に回路の素材となる層を作る工程である成膜加工サービスを提供している。世界シェアNo.1の厚膜熱酸化膜加工企業として、光ファイバ通信のほか、AIデータセンター、電気自動車、ロボット用センサなどで需要拡大が見込め、新工場を建設中だ。

今村証券による業績予想は、今期が会社予想を若干上回る、売上高1950億円(前期比+13.5%)、営業利益215億円(同+3.2%)、純利益160億円(同+2.6%)、来期が売上高2050億円(今期今村証券予想比+5.1%)、営業利益230億円(同+7.0%)、純利益170億円(同+6.3%)とし、増収増益基調が続くとみる。増配も続きそうだ。投資判断はOUTPERFORM。

北陸企業ニュース

## 小松マテーレ (3580)

作成者 近藤 浩之

レーティング: NEUTRAL

染色を基盤とした「化学素材メーカー」

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)	
連23/3	35,438	+12.7	1,605	+0.7	1,683	-21.8	1,118	-48.8	27.86	20.00	
連24/3	36,670	+3.5	1,856	+15.6	2,643	+57.0	1,843	+64.8	46.03	22.00	
連25/3	39,526	+7.8	2,181	+17.5	2,838	+7.4	2,934	+59.2	73.42	25.00	
連26/3	41,563	+5.2	2,502	+14.7	3,208	+13.0	1,500	-48.9	38.51	27.00	
連27/3(会社予)	42,000	+1.1	1,500	-40.1	2,300	-28.3	2,000	+33.3	52.46	27.00	
株価(2026/6/26)			710 円			予想PER			13.5 倍		
発行済み株式数(26/3末)			39,240 千株			BPS(26/3実績)			1,042.52 円		
自己株式数(26/3末)			1,114 千株			PBR			0.7 倍		
時価総額			27,861 百万円			CFPS(26/3実績)			45.1 円		
ROE(26/3実績)			3.8 %			PCFR			15.7 倍		
予想配当利回り			3.8 %			EV/EBITDA(26/3実績)			- 倍		

出所:小松マテーレ、ブルームバーグ、今村証券

繊維の染色加工技術を基盤とした素材製造業。主力の衣料分野では、質感や触感、耐久性、吸放湿性などに優れた高機能素材を開発し、世界的に認知度が高いトップブランドに売り込む。採用されると、他ブランドにも注目され、取引量が増える—という販売戦略をとる。

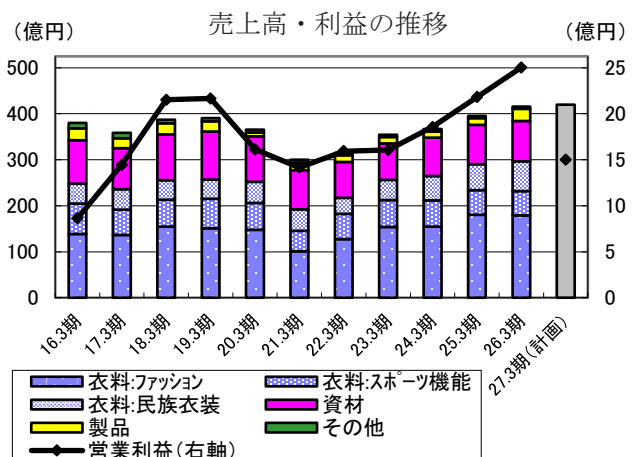
今期(2027年3月期)会社予想の営業利益は前期比4割減と6期ぶりの減益を見込む。中東情勢の悪化を受けた原燃料価格の上昇、中東向け商品の輸送停滞、中東富裕層のラグジュアリーブランド消費意欲の減退が利益を20億円押し下げる。この半分程を販売価格への転嫁、生産性

向上、経費削減で補うと想定しており、中東情勢が悪化しなければ営業利益は前期並みの見通しだったことになる。また今期はシステム関連の投資を増やし、業務効率化を図る。

重点事業領域は、①海外事業、②サステナブル商材・事業、③製品事業—の3つだ。海外では積極的に展示会に参加し、個展も開催して高機能素材、サステナブル素材を売り込んでいる。サステナブル素材開発への取り組みとしては、昨年6月、植物由来の繊維を開発するBioworks(バイオワークス)と資本業務提携を締結した。製品事業では昨年2月、株式会社エヌエスケエコーマーク(スポーツ及びアパレル衣料のマークのデザイン製作・二次加工)を買収した。

先月には国内工場再編計画を発表した。2043年までの17年間、総額300億円以上をかけて再編する。サステナブル素材に対応する工場のほか、生産性、リードタイム、コスト面から高効率化した工場、製品染めや節水・省エネルギー加工を行う環境配慮型工場などを立ち上げていく。

今村証券では、今期業績予想を会社予想通り、来期(2028年3月期)予想を売上高435億円(今期今村証券予想比+3.6%)、営業利益20億円(同+33.3%)、純利益21億円(同+5.0%)とする。今期会社予想のROEは5.0%であり、設備投資の積極化を踏まえてもROEは低水準が続くそうで、資本効率に向けた取り組みの強化を期待したい。配当金は前期まで7期連続で増配し、今期会社予想は横ばいながら増配を続けるとみている。自己株式の取得も継続的な実施が可能だろう。



北陸企業ニュース **中越パルプ工業 (3877)**

作成者 織田真由美

レーティング: **NEUTRAL**

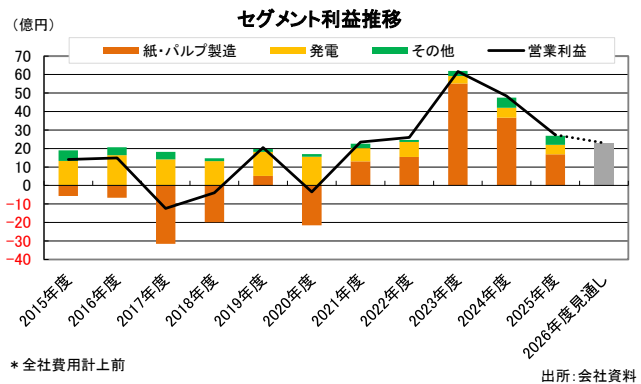
製紙中堅。セルロースナノファイバー (CNF)、脱プラに注力

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連23/3	105,668	+17.3	2,594	+10.3	3,397	+10.4	3,050	+140.5	229.06	50.00
連24/3	107,826	+2.0	6,172	+137.9	6,820	+100.7	3,701	+21.3	285.85	60.00
連25/3	111,009	+3.0	4,843	-21.5	5,114	-25.0	1,761	-52.4	136.66	70.00
連26/3	110,386	-0.6	2,741	-43.4	3,375	-34.0	2,440	+38.6	194.34	90.00
連27/3(会社予)	114,000	+3.3	2,300	-16.1	2,700	-20.0	1,600	-34.4	127.40	120.00
株価(2026/6/26)			2,013 円		予想PER				15.8 倍	
発行済み株式数(26/3末)			13,354 千株		BPS(26/3実績)				4,771.22 円	
自己株式数(26/3末)			789 千株		PBR				0.4 倍	
時価総額			26,882 百万円		CFPS(26/3実績)				371.9 円	
ROE(26/3実績)			4.2 %		PCFR				5.4 倍	
予想配当利回り			6.0 %		EV/EBITDA(26/3実績)				5.8 倍	

出所: 中越パルプ工業、ブルームバーグ、今村証券

王子ホールディングスの持分法適用関連会社。新聞用紙、印刷用紙が主力で、包装用紙や特殊紙、家庭紙、パルプなど幅広く手掛ける。

業績は変動が大きい。新聞用紙や印刷用紙などの需要減少が続く中、衛生用紙への新規参入やパルプの生産体制強化によって紙・パルプの販売数量は一定水準を維持しているものの、販売価格は市況の影響を受けやすい。2026年3月期はパルプの市況悪化に伴う輸出価格の下落や原燃料価格の上昇、修繕費及び人件費などのコスト増加が利益を押し下げた。今期も原燃料価格の高騰や修繕費・物流費などコストの上昇が利益を圧迫する。加えて、中東情勢等の一過性の影響として原材料や原燃料価格上昇で32億円のマイナス要因を見込むことで、営業利益は3期連続の減益見通しだ。



今期を初年度とする「中期経営計画 2030」では、2030年度の収益目標を「営業利益 80 億円、ROE8%」とする。取り組むのは「紙パルプ事業基盤強化」、「新規事業」、「GX (グリーントランスフォーメーション: 脱炭素への移行と経済成長の同時実現)」だ。紙パルプ事業では脱プラスチック需要を取り込むパッケージング用紙や衛生用紙、パルプの販売拡大に取り組み、耐油紙等の高付加価値特殊紙の開発を検討する。注力するセルロースナノファイバー (CNF) では、同社の CNF はその製造工程において「木」と「水」のみを原料としているため自然との融和性が高いことが特長で、畜産分野や農業分野、化粧品分野で採用が進む。高付加価値製品の販売拡大を図る一方、コスト削減を進めることで収益力を高めるとする。

「中期経営計画 2030」の期間における株主還元方針は、「連結配当性向 30%」と「連結自己資本配当率 (DOE) 2.5%」を指標とする。昨年 11 月の配当政策の変更の発表以来、株価は 2,000 円前後で推移している。6% 程度という高い配当利回りが株価の支えとなっているようだ。配当利回り重視であれば投資対象として検討するのも一考だが、業績が市況の影響を受けやすい点には注意が必要で、投資判断は NEUTRAL とする。

3569 セーレン (週足)



3580 小松マテーレ (週足)



3877 中越パルプ工業 (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標

日本

			2024年	2025年	2025年				2026年							
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2025年	2026年						
									11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
GDP	実質GDP	前期比年率%			1.1	-2.3	0.7	1.8								
		前年(同期)比%	-0.2	1.1	1.9	0.5	0.3	0.4								
雇用	有効求人倍率	倍	1.25	1.22	1.23	1.21	1.19	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18		
		失業率	2.5	2.5						2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	2.5	
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需 鉱工業生産	前期(月)比%	1.5	6.6	0.6	-1.0	6.6	6.4	-9.2	16.1	-5.5	13.6	-9.4	8.7		
		前期(月)比%			-0.5	-1.1	0.3	2.5	-2.0	0.6	4.3	-2.0	-0.4	0.5		
		前年(同月)比%	-2.6	-0.3	0.0	-0.7	-1.0	1.2	-4.2	0.9	0.7	0.4	2.4	2.0		
家計	景気動向指数:一致指数 先行指数	2020年=100							114.9	114.6	117.9	116.5	116.8	118.1		
		2020年=100							109.6	110.5	112.5	114.3	115.4	116.1		
	百貨店売上高	前年(同月)比%	6.8	-1.5	-6.5	-1.1	1.0	2.4	0.9	-1.1	2.3	1.6	3.2	5.2	8.3	
	スーパー売上高	前年(同月)比%	2.7	2.2	4.0	2.5	1.5	0.6	2.8	0.0	2.7	1.0	-1.7	1.1	2.9	
	新車販売台数(登録車)	前年(同月)比%	-5.6	1.2	2.7	-5.6	-3.5	-6.4	-6.1	0.6	-4.2	-7.3	-7.3	17.6	5.6	
	新設住宅着工戸数	前年(同月)比%	-3.3	-6.5	-25.6	-8.9	-2.1	-14.3	-8.5	-1.3	-0.4	-4.9	-29.3	11.4		
物価	消費者物価(CPI) 除く生鮮食料・エネルギー	前月比%							0.3	-0.2	-0.1	-0.6	0.4	0.3	0.5	
		前年(同月)比%	2.7	3.2					2.9	2.1	1.5	1.3	1.5	1.4	1.5	
		前年(同月)比%	2.4	3.0					3.0	2.9	2.6	2.5	2.4	1.9	1.8	

米国

			2024年	2025年	2025年				2026年						
					4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	2025年	2026年					
									11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
GDP	実質GDP	前期比年率%			3.8	4.4	0.5	2.1							
		前年(同期)比%	2.8	2.1	2.1	2.3	2.0	2.7							
雇用	非農業部門雇用者数	前期(月)差・千人	1,459	116	101	70	-116	218	41	-17	160	-156	214	179	172
		失業率	4.0	4.3	4.2	4.3	4.4	4.3	4.5	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.3
企業部門	ISM製造業総合指数 ISM非製造業総合指数 鉱工業生産	DI	48.2	48.9	48.8	48.7	48.2	52.6	48.0	47.9	52.6	52.4	52.7	52.7	54.0
		DI	52.4	51.7	50.9	50.9	52.7	54.6	52.4	53.8	53.8	56.1	54.0	53.6	54.5
		前期(月)比%								-0.2	0.5	-0.4	0.8	-0.3	0.9
家計	消費者信頼感指数	1985年=100	104.5	96.1	93.1	97.4	94.2	90.7	92.9	94.2	89.0	91.0	92.2	93.8	93.1
		前期(月)比%								0.5	0.0	0.0	0.9	1.7	0.4
	小売売上高	前年(同月)比%	2.6	4.0	4.2	4.4	3.0	3.9	3.2	2.4	3.3	4.2	4.2	4.8	6.9
	除く自動車	前期(月)比%							0.4	0.0	0.1	0.9	2.0	0.7	0.8
	新車販売台数	前年(同月)比%	2.8	4.0	3.9	4.2	3.7	4.6	4.1	3.3	4.0	4.2	5.7	6.4	7.5
	住宅着工件数	年率・百万台	15.8	16.1	16.1	16.3	15.6	15.6	15.6	16.0	14.9	15.8	16.3	15.9	16.1
物価	消費者物価(CPI) コア(除く食料・エネルギー)	年率・千戸	1,370	1,356	1,356	1,347	1,323	1,418	1,319	1,378	1,385	1,346	1,522	1,392	1,177
		前期(月)比%								-	0.3	0.2	0.3	0.9	0.6
		前年(同月)比%	3.0	2.7	2.5	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.4	2.4	3.3	3.8
	前期(月)比%								-	0.2	0.3	0.2	0.2	0.4	
	前年(同月)比%	3.4	2.9	2.8	3.1	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.6	2.8	

出所:各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

注目の経済指標 ~消費者物価指数~



出所:ブルームバーグ

## 主要経済指標カレンダー

	日本	海外
7/1(水)	日銀短観	 香港休場(HKsar Establishment Day)  消費者物価指数(6月)  ISM製造業景況指数(6月)
7/2(木)	マネタリーベース(6月)	 失業率(5月)  非農業部門雇用者数(6月)
7/3(金)		 休場(Independence Day)
7/4(土)		
7/5(日)		
7/6(月)		 小売売上高(5月)  ISM非製造業景況指数(6月)
7/7(火)	景気動向指数速報値(5月)	 北大西洋条約機構(NATO)首脳会議(~8日)  貿易収支(5月)
7/8(水)	景気ウォッチャー調査(6月)	 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録
7/9(木)	マネーストック(6月)	 消費者物価指数(6月)
7/10(金)	企業物価指数(6月)	
7/11(土)		
7/12(日)		
7/13(月)		
7/14(火)	鉱工業生産確定値(5月)	 貿易収支(6月)  消費者物価指数(6月)
7/15(水)	機械受注(5月)	 GDP(4-6月)  小売売上高(6月)  鉱工業生産(6月)  鉱工業生産(5月)  ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月)  地区連銀経済報告(ペーリュブック)
7/16(木)		 貿易収支(5月)  フィラデルフィア連銀景況指数(7月)  小売売上高(6月)
7/17(金)		 住宅着工件数、建設許可件数(6月)  鉱工業生産、設備稼働率(6月)
7/18(土)		
7/19(日)		
7/20(月)	休場(海の日)	
7/21(火)		
7/22(水)	貿易収支(6月)	 欧州中央銀行(ECB)理事会(~23日)
7/23(木)		 EU27カ国新車登録台数(6月)
7/24(金)	全国消費者物価指数(6月)	
7/25(土)		
7/26(日)		
7/27(月)	景気動向指数改定値(5月)	 耐久財受注(6月)
7/28(火)		 連邦公開市場委員会(FOMC)(~29日)  S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(5月)
7/29(水)		
7/30(木)	日銀金融政策決定会合(~31日)	 GDP速報値(4-6月)  失業率(6月)  GDP、個人消費速報値(4-6月)
7/31(金)	日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 有効求人倍率、失業率(6月) 鉱工業生産速報値(6月) 新設住宅着工戸数(6月)	 製造業購買担当者指数(7月)  消費者物価指数(7月)

出所：ブルームバーグより今村証券作成

---

#### 【手数料】

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額 (約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額) に対し、最大 0.990% (税込) の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国 (市場) により異なります。外国株式 (外国 ETF、外国預託証券を含む) の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

---

#### 【リスクについて】

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

---

#### 【アナリストによる証明】

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

---

#### 【レーティングの定義】

OUTPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超上回ると予想される。

NEUTRAL : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンの +10% と -10% の間に入ると予想される。

UNDERPERFORM : 今後 12 ヶ月間のトータルリターンが TOPIX の予想リターンを 10% 超下回ると予想される。

トータルリターン : 株価変動率 + 配当利回り

目標株価は 12 ヶ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

---

#### 【免責・注意事項】

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できると思われる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における今村証券の判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。本資料は投資結果を保証するものではありませんので、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、本資料に依拠した結果として被った損害または損失について今村証券は一切責任を負いません。投資に関する最終決定はご自身の判断で行ってください。今村証券は本資料に関するご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

今村証券及びその関連会社、役職員が、本資料に記載されている証券もしくは金融商品について、自己売買または委託売買取引を行うことがあります。

本資料は今村証券の著作物であり、著作権法により保護されております。今村証券の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券株式会社

商号等 : 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

発行・編集 : 今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日 : 2026 年 7 月 1 日